

愛媛でのイノベーション・エコシステムの形成に向けて ～沖縄の取組から得られる示唆～

2025年5月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

松山事務所
地域調査部

目次

1. エグゼクティブサマリー
2. イノベーション・エコシステムとは
 1. スタートアップとは
 2. イノベーションとは
 3. イノベーション/スタートアップ・エコシステムとは
 4. 各都市の動き
 5. イノベーション・エコシステム創出に必要な6つの資本
3. 愛媛でのイノベーション創出に向けた取組と課題
 1. イノベーション/スタートアップに関する支援の現状
 2. 勉強会等での意見の整理
 3. 6つの資本分類での取組整理
4. 沖縄のスタートアップエコシステムの取組
 1. 県政におけるスタートアップの位置付け
 2. おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム
 3. 沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）
 4. スタートアップ商店街
5. まとめ 沖縄の取組から得られる示唆

1. エグゼクティブサマリー

1. エグゼクティブサマリー

- 本レポートでは、近年注目されているスタートアップやイノベーションに関して、愛媛における取組の現状と課題を整理し、今後、**愛媛でのイノベーション・エコシステム形成**に向けた必要な取組を考察する。
- これまで、愛媛県、松山市、松山商工会議所、愛媛大学、DBJの5者において、愛媛でのイノベーション・エコシステム形成に向けた勉強会等を実施し、**愛媛でのスタートアップやイノベーション創出における各主体の課題や実施する取組の共有等、議論を重ねてきた。**
- はじめに、これまでの勉強会の内容を整理するという観点で、**各主体の抱える課題や実施している取組について整理**をした。さらに、スタートアップ分野での国の集中支援が整備される中、エコシステムの形成に向けて、より一層の連携体制の構築が必要となることが予想されるため、中間支援組織を核としながら**地域一体**となり**取組を進める先行事例として沖縄県を取り上げ、これから愛媛で必要と思われる取組を検討した。**
- 検討の結果、次の3つについて、愛媛県で取組が必要であると示唆を得た。

「自治体の計画（ビジョン）への位置付け」、「関係機関の連携強化」、「インフラ資本の整備」

- このうち、「**関係機関の連携強化**」に関しては、2025年3月に産学金官の連携により「**愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアム**」が設立されており、**支援組織間の情報共有・人材育成などの環境づくりが進むことが期待される。**
- なお、全国各地における動向に関しては、調査レポート「**地域スタートアップエコシステムの形成に向けて（2025年3月）**」を参照されたい。

2. イノベーション・エコシステムとは

2-1. スタートアップとは

- 「スタートアップ」という言葉は、英語のStartup（行動開始、操業開始）に由来し、アメリカのシリコンバレーにおいて、新しく設立された企業群を総称する呼び方として使われるようになったことが始まりと言われている。
- 日本において、スタートアップの定義は確立しておらず、「ベンチャー」と同じ意味で使用されたり、いわゆる「スモールビジネス」とも呼ばれる個人事業者による小規模な創業も含めた幅広い意味で使用されるケースも見受けられる。一方、政府などは、より限定的な意味で使用しており、例えば経済産業省は、「スタートアップとは、①新しい企業であって、②新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、③急成長を目指す企業」と定義している。この場合、ベンチャーであっても、既存技術の活用や従来型ビジネスモデルの延長であると、スタートアップに該当しないということになる。
- こうした定義の相違は、しばし議論がかみ合わない要因となることもあるため、「ベンチャー」や「スモールビジネス」を含めた広義の「スタートアップ」と、経済産業省が定義する狭義の「スタートアップ」は、使い分ける必要があるが、本資料においては、特段断りの無い限り、狭義の「スタートアップ」として、取り扱うこととする。

広義のスタートアップ

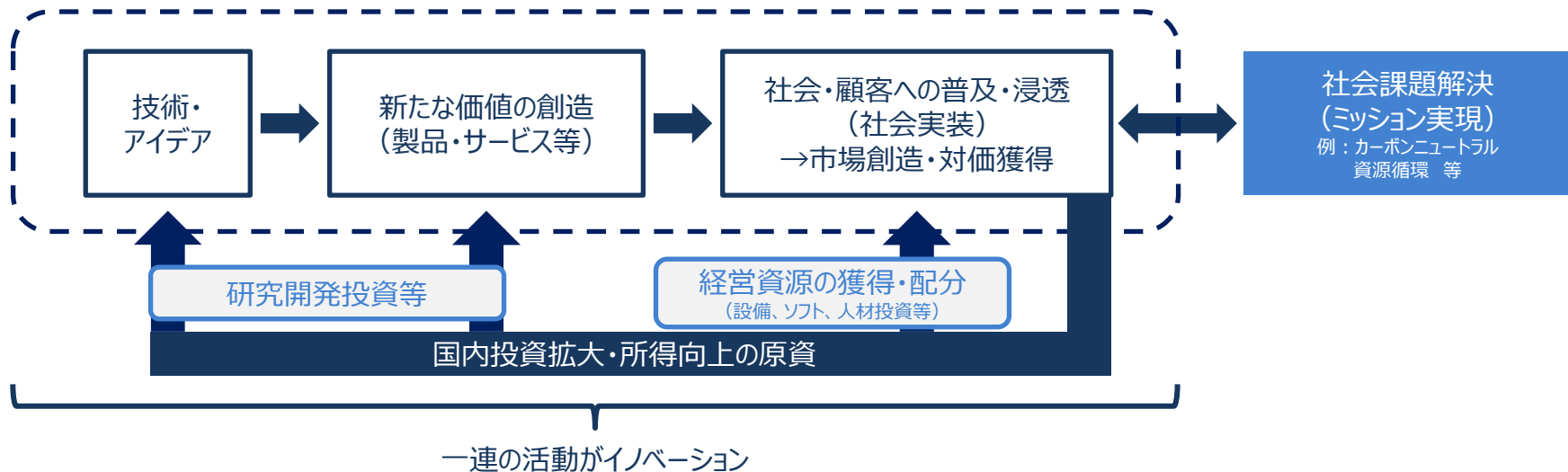
- ・ 新しく設立された企業
- ・ 「ベンチャー」
- ・ スモールビジネス
- ・ 既存技術活用・従来型ビジネスモデルの延長も含む

狭義のスタートアップ

- ・ 新しい技術・ビジネスモデル（イノベーション）
- ・ 急成長を目指す

2-2. イノベーションとは

- 前述のとおり、経済産業省は、スタートアップの要素として、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有することを挙げている。イノベーションの創出なくして、スタートアップは生まれないことを意味している。
- 一方で、経済産業省は、イノベーションの定義について、「社会・顧客の課題解決につながる革新的な手法（技術・アイデア）や既存手法の新たな組合せで新たな価値（製品・サービス等）を創造し、社会・顧客への普及・浸透を通じて、ビジネス上の対価(キャッシュ)の獲得、社会課題解決（ミッション実現）に貢献する一連の活動」としている。
- また、経済産業省は、イノベーションの循環について、下記イメージ図を示しており、イノベーションの創出が、企業経営においても、重要な要素であることがわかる。
- つまり、スタートアップを生み出すためには、イノベーション創出に対する支援が必要となるが、一方で、そのイノベーション創出への支援は、スタートアップ以外の企業を支援することにも繋がると言える。



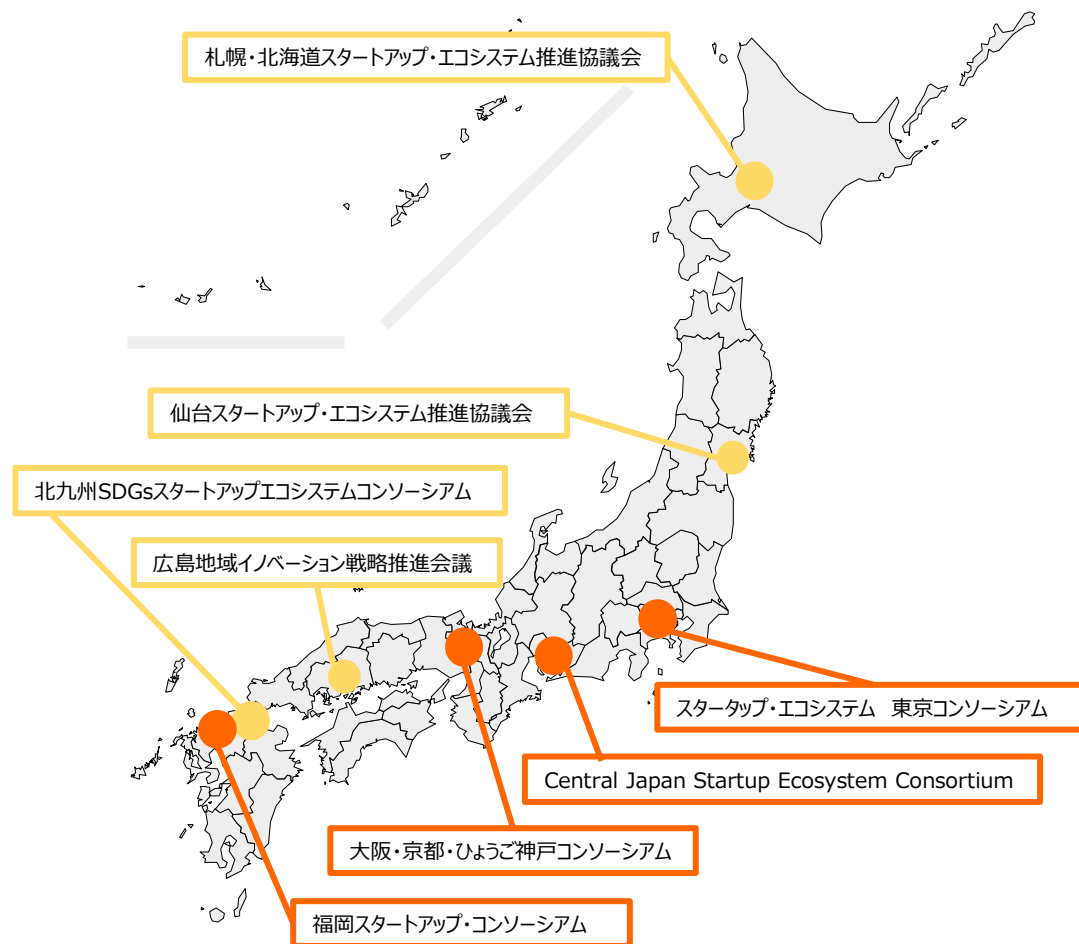
2-3. イノベーション/スタートアップ・エコシステムとは

- 「エコシステム」という言葉は、本来は様々な生物や環境が相互依存する「生態系」を意味するが（ecosystem）、ビジネスにおいては、相互依存関係に着目した比喻として用いられることが一般的である。
- 「スタートアップ・エコシステム」とは、経済産業省によると「スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み」をいう。
- 一方、文部科学省は「行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態」を「イノベーション・エコシステム」と呼んでいる。
- 前項のとおり、スタートアップを生み出すためには、イノベーション創出に対する支援が必要であり、その意味において「スタートアップ・エコシステム」と「イノベーション・エコシステム」には、本質的な違いはない。

2-4. 各都市の動き

- 2019年に内閣府、文部科学省、経済産業省は、「スタートアップ・エコシステム拠点戦略」を策定し、地方自治体、大学、民間組織を構成員とするコンソーシアム（協議体等）に対して、エコシステム形成プランの公募を実施。翌年、グローバル拠点4都市（東京、名古屋・浜松、大阪・京都・神戸、福岡）、推進拠点4都市（札幌、仙台、広島、北九州）が選定された。現在、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の公募が実施されており（2025年6月頃に選定・公表）、今後も政府の集中支援によって取組が加速していくと思われる。
- また、2024年には中小企業庁が、「地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）」の公募を開始し、20件の地域・事業者が選定されている。これは、地域課題解決を目的に、その担い手を狭義のスタートアップではなく、ローカル・ゼブラ企業として、エコシステムの構築を促すものである。大都市であればともかく、中小規模の地域にて、狭義の意味でのスタートアップを生育することは容易ではないため、中小規模の都市にとって、より現実感が持てる仕組みといえる。

世界を伍にするスタートアップ・エコシステム拠点都市



2-5. イノベーション・エコシステム形成に必要な6つの資本

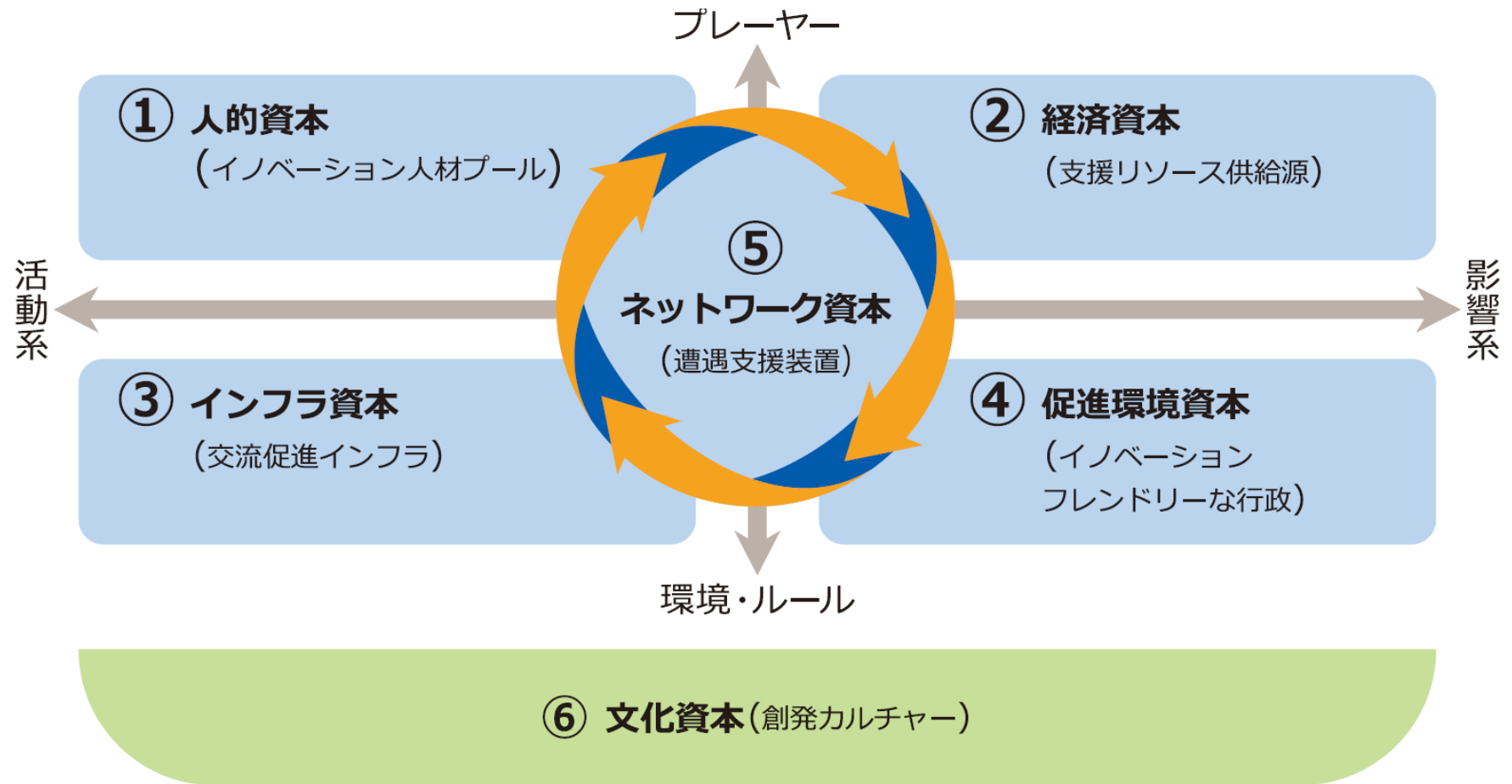
イノベーション・エコシステム発展のためには、以下の6つの資本の充足が重要と考えられている。

- 都市におけるイノベーション・エコシステムに必要な機能要件について、6つの資本で整理できると提言されている（NRI、次頁図参照）。
- ①～⑤の各資本だけでなく、⑥文化資本（創発カルチャー）が形成されることで、継続的かつ不可逆的なエコシステムが形成されると述べられている。

イノベーション・エコシステム発展に向けて必要な6つの資本

①人的資本 (イノベーション人材プール)	イノベーション活動を行う主体的なプレーヤーを輩出する母体となる、高度・多様・クリエイティブな人材基盤。 例：地域住民・勤務者・研究者・学生等
②経済資本 (支援リソース供給源)	事業アイデアの誘発や生まれたアイデアの事業化が行いやすくなる支援を指す。 例：市場（顧客）、地域に根差した大企業・中堅企業のリソース、金融機関のファイナンス、知財等の専門家支援、研究機関等が有する特殊な研究設備や検査装置等
③インフラ資本 (交流促進インフラ)	起業家やスタートアップが、経済資本に対してアクセスしやすくなるための「交流促進のインフラ」。 例：コワーキングスペース、通信環境、交通機関、公園やイベント会場、カフェやレストラン、劇場等
④促進環境資本 (イノベーションフレンドリーな行政)	イノベーション促進支援や知財保護の政策の存在、政府機関や自治体のイノベーション意欲等、行政が関係して生み出される直接的・間接的なイノベーション支援環境。
⑤ネットワーク資本 (遭遇支援装置)	イノベーション活動に取組もうとする主体のアイデアの遭遇から新しい発想が起こったり、事業化に向けた協力者が見つかったりするプログラムの存在、あるいはそれらを運営する主体。例：メンター（指導者・助言者）、インキュベーター（起業支援家）、アクセラレーター（事業加速支援家）、コラボスペースやシェアオフィス、ブートキャンプ（起業家育成支援）、スキルトレーニング等
⑥文化資本 (創発カルチャー)	イノベーション活動が継続している地域で、その波及効果として徐々に形成されていく資本。この文化資本の存在があって初めて、継続的かつ不可逆的なエコシステムが形成されていると判断できる。例：地域市民の価値観（例：協力的、チャレンジをめぐる、多様性に寛容、域外者にもオープンな雰囲気）、試行と失敗を許容するコミュニティの存在、ヒーロー（手本や憧れの対象となる成功者）

2-5. イノベーション・エコシステム形成に必要な6つの資本（イメージ図）



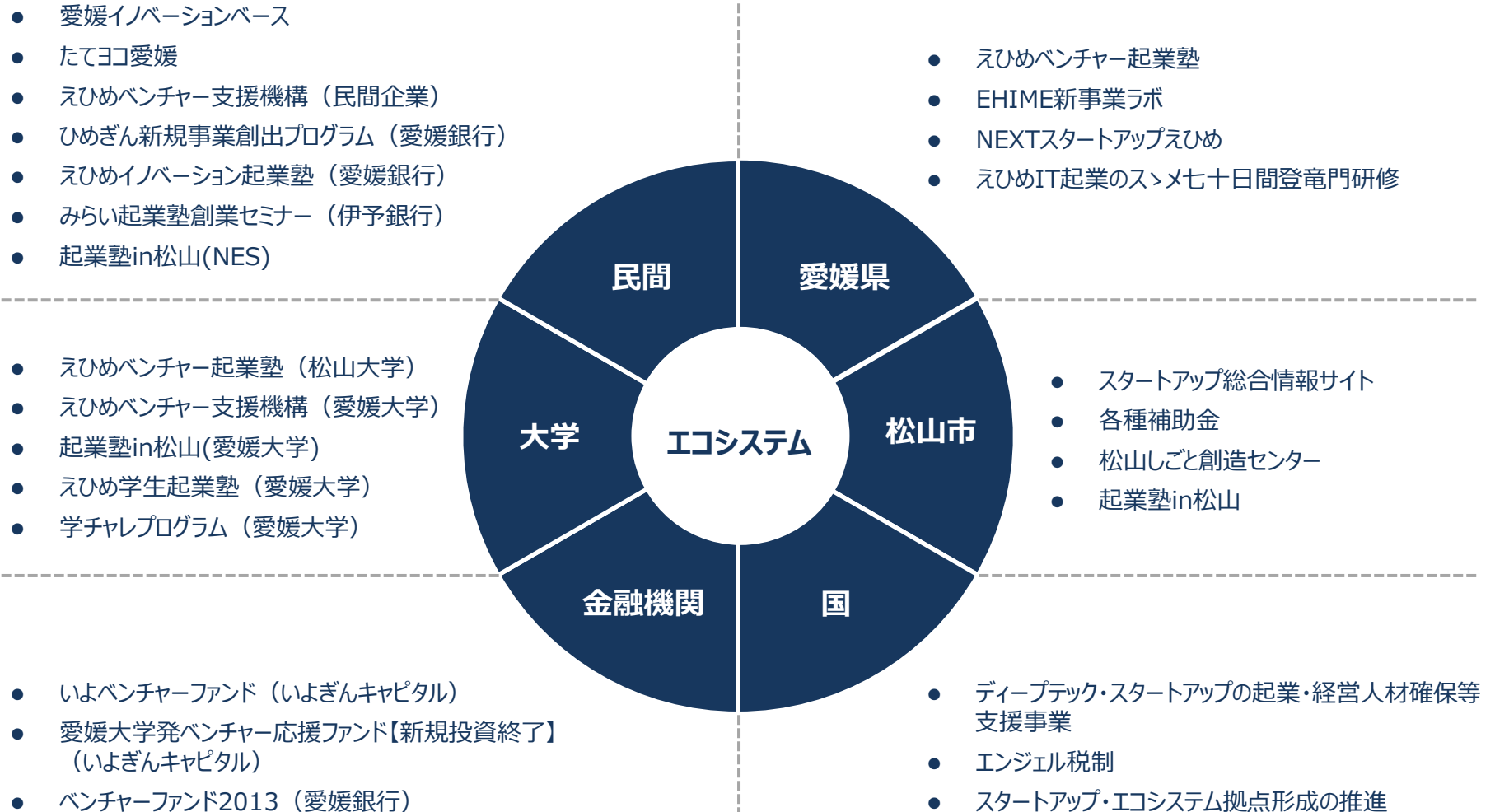
3. 愛媛でのイノベーション創出に向けた取組と課題

スタートアップの成長ステージと支援

- 国・自治体・大学・金融機関・民間企業などの支援機関は、スタートアップの成長段階に応じて、ナレッジ・マネー・ネットワーク・ハードインフラなど、様々な角度からのサポートを実施している。

成長段階	スタートアップ 予備軍	プレシード	シード	アーリー	ミドル	レイター
目標達成点	興味を持つ 起業を決断	ビジネスモデル を策定	会社を設立	商品・サービス の改善	収益安定化 組織整備	新市場開拓 EXIT準備
会社規模	1人	1～3人	2～5人	5～20人	20～50人	50人以上
アントレプレナーシップ教育 起業塾、創業セミナー ビジネスモデル・コンテスト アクセラレーション・プログラム (メンターや専門家による支援) 行政からの補助金 創業融資・エンジェル投資 ベンチャーキャピタル投資、銀行融資 イベントの開催、ビジネスマッチングの支援 ワーキングスペース・インキュベーション拠点の提供						

3-1. 愛媛におけるイノベーション/スタートアップに関する支援の現状



3-2. 勉強会等での意見の整理

勉強会等での意見から伺える課題

「県内での一体的な取組・繋がり不足」



- エコシステムに望むことは、新たな産業を生むこと。また、社会課題解決や既存企業の稼ぐ力も成長させたい。
- ロールモデルが不足している。
- 東予・中予・南予で全く状況が異なる。ブルーエコノミーであればテーマを統一することができるか。
- 企業との協業、行政との協業は重要である。

- 人材育成という観点は重要であり、シームレスな教育を通じて、地域の人々の活力にもつながるとよい。
- スタートアップでなくとも、起業にチャレンジする人を支援することが必要だと考える。学生に特化して支援したい。
- 海外の友好交流協定都市や、国内の先進地域と交流ができればよいと考えている。
- 色々な機関が行っている支援の情報共有が課題である。



- 学びたいと思っている経営者はローカルに行けば行くほど少ない。地元で最先端のイノベーションを教える仕組みがない。ラボ的な専門家はいるが、ビジネスの観点でアプローチできる人がいない。学ぶ機会がないことも課題である。
- インセンティブはマーケットであると考え。何で勝つかを決めることが重要。
- 愛媛ではある程度セグメントを絞ったエコシステムを作る必要があると感じた。

- 県全体としては、完成度の高いコミュニティはあるが、繋がりが弱い。
- 愛媛でのスタートアップにおいて人材がいなことが課題である。
- 愛媛で閉じていてもイノベーションは起こらないので、外から人を呼んできて化学反応を起こさないといけない。
- 愛媛県にとって観光・農業など一次産業は、ポテンシャルがあると考えている。



3-3. 6つの資本分類での取組整理

6つの資本分類の整理からみえる愛媛県における課題

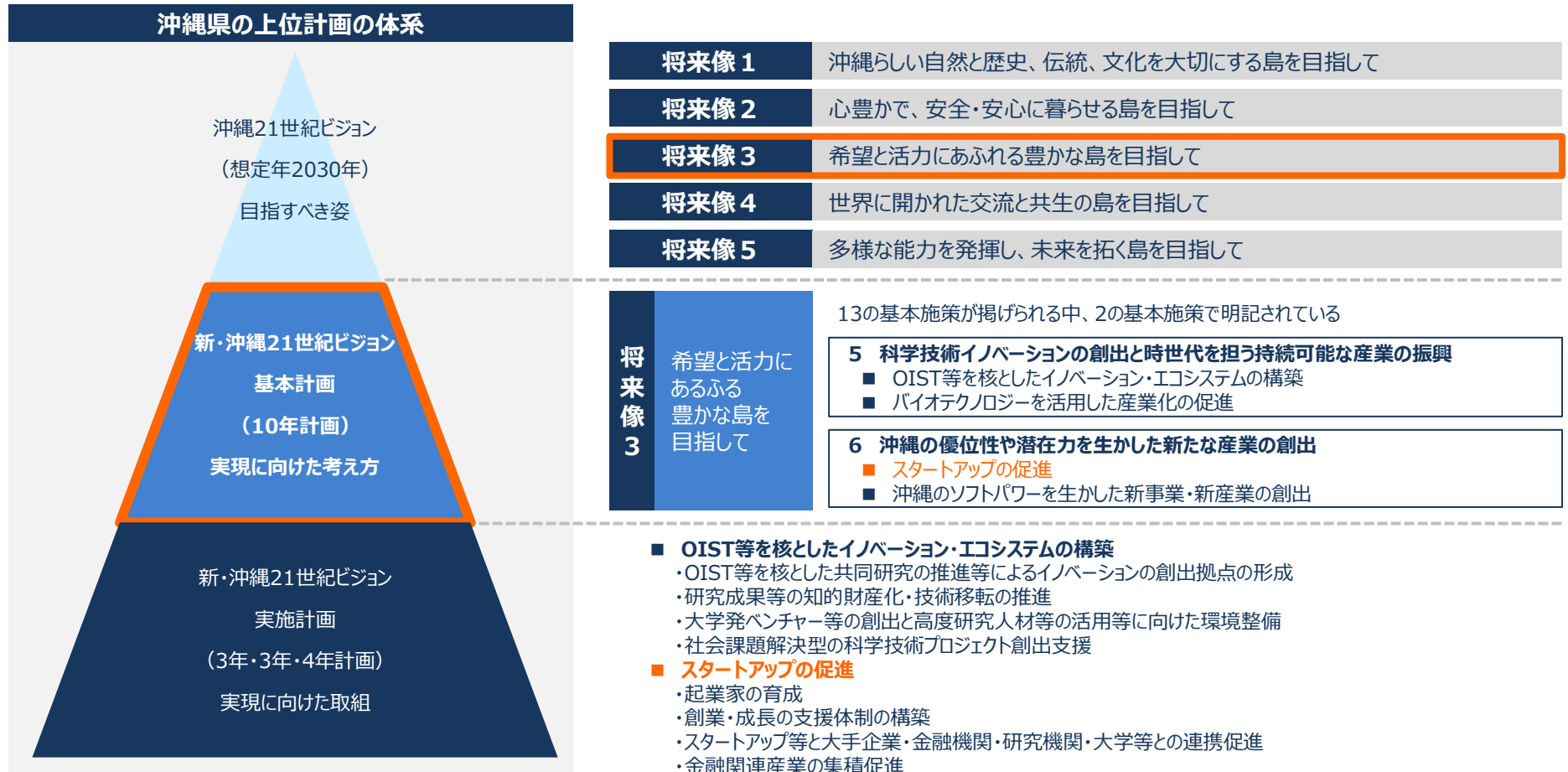
「中間支援組織が存在しないこと等による連携不足」と「イノベーション拠点の不足」

イノベーションエコシステムに必要な資本		主な取組	概況
	① 人的資本 (イノベーション人材プール)	- えひめベンチャー起業塾（県、松山大学） - えひめイノベーション起業塾（愛媛銀行） - みらい起業塾創業セミナー（伊予銀行）	愛媛の学生や市民を対象として起業機運の醸成を図る取組は実施されているものの、 <u>エコシステム形成に必要十分な人的資本が確保されているとは言い難い</u>
	② 経済資本 (支援リソース供給源)	- いよベンチャーファンド（いよぎんキャピタル） - 愛媛大学発ベンチャー応援ファンド（いよぎんキャピタル） - ベンチャーファンド2013（愛媛銀行）	ファンドが活発に活用される段階までエコシステムが形成・成熟していない中、 <u>各地銀がファンドを設立しており、エコシステム形成初期として、十分な経済資本と言える</u>
	③ インフラ資本 (交流促進インフラ)	スタートアップ総合情報サイト（松山市）	松山市がソフトインフラの整備は進めているものの、 <u>ハードインフラが不足している</u>
	④ 促進環境資本 (イノベーションフレンドリーな行政)	愛媛県：人材教育、オープンイノベーションなどの施策 松山市：各種補助金、松山しごと創造センター	各々が取組を進めているものの、 <u>自治体間及び関係者間での連携を強化していく必要がある</u>
	⑤ ネットワーク資本 (遭遇支援装置)	- EHIME新事業ラボ（県） - NEXTスタートアップえひめ（県） - えひめIT起業のｽｰﾒ七十日間登竜門研修（県） - ひめぎん新規事業創出プログラム（愛媛銀行、KPMG）	県を中心として取組があるものの、人的資本が十分に成熟していないことや他の資本と連携が不足していることから、 <u>ネットワーク資本が十分に機能していない状況である</u>
	⑥ 文化資本 (創発カルチャー)	BLAST SETOUCHI	県、市、大学、地域機関等の各々の取組により、イノベーション創出の機運の高まりがあるため、文化資本形成の準備期間として評価できる

4. 沖縄スタートアップエコシステムの実現

4-1. 県政におけるスタートアップの位置付け

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における施策展開で、「OIST(沖縄科学技術大学院大学)等を核としたイノベーション・エコシステムの構築」や「スタートアップの促進」が明記されており、上位計画に基づく、着実な支援が行われている。



4-2. おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム（設立経緯、目的と取組）

コンソーシアムの設立経緯

行政の支援に加えて、金融機関を中心とした民間による支援が立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運も高まっていた。また、コワーキングスペース等においてイベントや交流会が行われスタートアップ・コミュニティが形成されつつあった。

一方で、支援者間の連携ができておらず、エコシステムの構築には至らない状況。



世界で存在感を示せるアジア有数のスタートアップ・エコシステムの構築を目的とし、令和4年12月に企業・金融機関・研究機関・大学・行政等の関係機関が一体となり、「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立。

コンソーシアムの目的と取組

目的

コンソーシアムは、企業・金融機関・研究機関・大学・行政等の関係機関が一体となり、沖縄県のスタートアップ・エコシステムの機能の高度化を図ることにより、自律的にスタートアップが生まれ成長する環境を整備することで、沖縄県の経済の持続可能な発展を実現するとともに、イノベーションを社会実装して地域に還元することを目的とする。

取組

- 沖縄県におけるスタートアップ・エコシステムの構築促進に関すること。
- 産学官金の連携によるスタートアップの創出支援及び成長促進に関すること。
- スタートアップへの実証フィールドの提供及び社会実装の推進に関すること。
- スタートアップ・企業・投資家・支援者・人材等を誘引するための国内外に向けた情報発信に関すること。
- 加盟組織による個別事業の連携や共同事業等の実施に関すること。
- その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な取組。

4-2. おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム（組織体制【R7年2月時点】）

「人的資本部会」「経済資本部会」「促進環境資本部会」のように主要なテーマ毎に議論できる仕組みが構築されており、議論された内容が政策に反映される工夫がされている。

加盟組織：75組織

幹事組織

コンソーシアムの運営・活動を
分担する組織

- 1 沖縄県
- 2 内閣府沖縄総合事務局
- 3 琉球大学
- 4 沖縄科学技術大学院大学
- 5 沖縄振興開発金融公庫
- 6 琉球銀行
- 7 沖縄銀行
- 8 琉球キャピタル
- 9 みらいおきなわ
- 10 うむさんラボ
- 11 FROGS
- 12 沖縄県産業振興公社
- 13 沖縄科学技術振興センター
- 14 沖縄 I T イノベーション戦略センター
- 15 中小企業基盤整備機構沖縄事務所
- 16 トーマツ

スタートアップ支援活動を行う組織

県内外事業会社 59組織

理事会

コンソーシアムの意思決定機関。
会長、副会長と幹事組織の互選による理事で構成。
会長：沖縄県知事、副会長：ISCO理事長理事会

運営委員会

コンソーシアムの運営・活動を総括。
各幹事組織から1名、幹事組織以外の加盟組織からの若干名で構成。
運営委員会に各部会を置く。

事務局

コンソーシアムの事務全般を統括。
事務局は、沖縄県商工労働部産業政策課内に置く。

人的資本部会

起業家人材育成と専門職の 確保に向けた環境づくり

- ① 起業人材を安定的に輩出する仕組みづくり
- ② 研究者、経営人材、エンジニアの育成
- ③ スタートアップへ参画する人材のマッチング機能
- ④ スタートアップ支援ノウハウの向上

経済資本部会

リスクマネーの環流やオープン イノベーションの促進に向けた 環境づくり

- ① リスクマネー供給の多様化・拡充
- ② 事業会社とスタートアップとのオープンイノベーション促進
- ③ 新技術の実証試験や社会実装等の受け入れ体制（スタートアップと事業会社の連携）
- ④ 加盟組織によるスタートアップ支援

促進環境資本部会

行政・支援機関の連携促進 に向けた環境づくり

- ① 支援情報のワンストップ化・スタートアップに係る情報共有
- ② 規制改革（国家戦略特区、グレーゾーン解消制度等）の活用
- ③ 産学官金連携による支援
- ④ 新技術の実証試験や社会実装等の受け入れ体制（実証フィールドの提供）

４－２．おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム（KGI・KPI）

おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムは、令和5年11月に「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」を策定し、KGI・KPIを設定

	指標名	2022年実績	2023年実績	目標値 (2023年度から2027年度までの累計)
K G I	スタートアップの資金調達額	14.4億円	38.3億円	100億円
	企業評価額100億円以上のスタートアップ数	0社	0社	10社
	スタートアップ数	97社	99社	200社

	区分	指標名	2022年度実績	2023年度実績	目標値 (2023年度から2027年度までの累計)
K P I	チャレンジ文化が根付いた地域	アントレプレナーシップ養成講座参加者数	192名	607人	1,000名以上（累計）
		アクセラレーションプログラム参加者数	86名	98人	500名以上（累計）
		ビジネスコンテスト参加スタートアップ数	82社	198社	500社以上（累計）
	沖縄の持続的発展に寄与するエコシステムの形成	PoC・実証事件のサポート件数	—	18件	60件（累計）
		県内企業等とスタートアップとのオープンイノベーションに向けた取組数	—	1件	50件以上（累計）
	世界のエコシステムとつながり相互に発展する地域	県内スタートアップ・コミュニティとの連携によるマッチング件数	—	1件	50件以上（累計）
		海外ファンドからの資金調達額	—	0社	5件以上（累計）
		スタートアップ・起業家の県内誘致数	—	2社	30件以上（累計）

4-3. 沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）

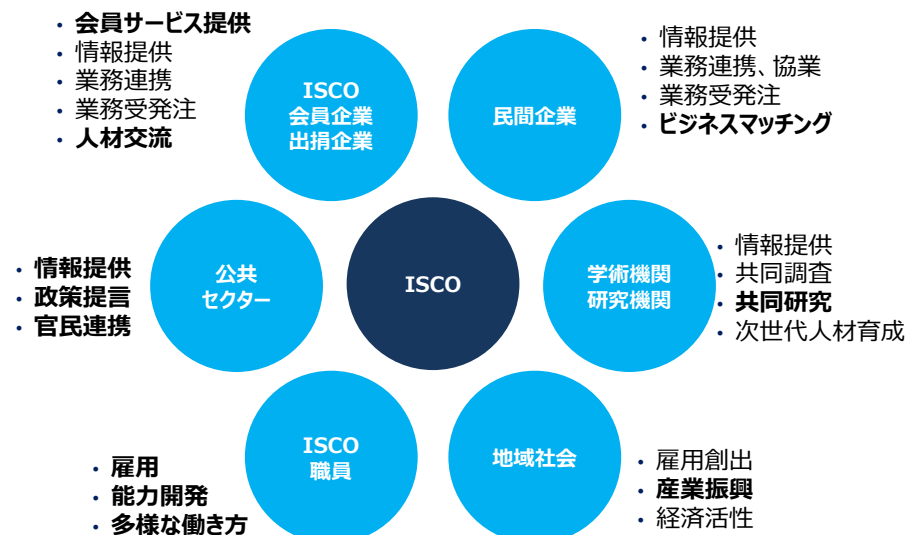
グローバル規模でのIT活用に伴う産業構造変革の進展を背景に、IT活用を通じた沖縄県における全産業の生産性と国際競争力の向上等を目的として、官民一体で設立された産業支援機関

主な事業分野は「DXの社会浸透」「シンクタンク・戦略提言」「事業プロデュース」「スタートアップ・人材育成」等であり、県からスタートアップエコシステム構築支援事業を受託、中間支援組織としてコンソーシアムの設立や県内スタートアップに関する情報収集等を担う

この事例から得られる示唆

- エコシステム構築にあたり官民連携は不可欠。ISCO職員は直接雇用だけでなく、民間出向者と自治体職員からも構成されており、中間支援組織としての機能であるコミュニティ活動や情報収集等が効率的に実現。
- 官民双方の人材が集う組織の有無が大きなポイント。

ステークホルダーとの関係



スタートアップ・人材育成支援への関与

- 2025年度計画
 - スタートアップ・エコシステム構築支援事業
 - ・ スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムやスタートアップ支援拠点の運営、県外（海外）エコシステムとの接続、情報発信、補助金交付事務等を実施予定
 - ・ KPIは、ビジネスコンテスト／4回以上、スタートアップと事業会社のマッチング／50件以上等
 - 琉球大学支援プログラム
 - ・ 琉球大学内に設立した「スタートアップラボ琉大」の運営
 - ・ KPIは、スタートアップワークショップの実施／計画実施率100%、アントレプレナーシップ教育の実施／計画実施率100%

(参考) 愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアムの概要

2025年3月、愛媛県が事務局となり、産学金官で連携して「愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアム」を設立。
・愛媛県内の産業を強化し、地域経済を活性化するとともに海外のスタートアップ・エコシステムと繋がり、若手人材等の育成、新規・革新事業等の成長を支援することで、国際競争力の強化、スタートアップの創出や発展がもたらすイノベーションをオール愛媛体制で推進することが目的。

設立	令和7年3月
主な取組	(1) 愛媛県におけるイノベーション・エコシステムの構築促進 (2) 産学金官連携によるスタートアップの創出や成長促進
構成団体(43団体＋オブザーバー：四国経済産業局)	
自治体	愛媛県 松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 ※県内全20市町
企業・経済団体	アカマツ株式会社、愛媛経済同友会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、公益財団法人えひめ産業振興財団、株式会社愛媛新聞社、公益財団法人えひめ東予産業創造センター、四国電力株式会社愛媛支店、セキ株式会社、株式会社ダイキアクシス、西日本電信電話株式会社四国支店、株式会社ハートネットワーク、三浦工業株式会社
大学等	国立大学法人愛媛大学、独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校、学校法人松山大学、独立行政法人国立高等専門学校機構弓削商船高等専門学校
金融機関	株式会社伊予銀行、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社愛媛銀行、株式会社日本政策投資銀行松山支店、ひめぎんリース株式会社

4-4. スタートアップ商店街（沖縄市）



フラッグが飾られたスタートアップ商店街



2階部分に入居しているスタートアップ企業



スタートアップ商店街の一角にある「Lagoon Koza」



「Lagoon Koza」の施設内

コザスタートアップ商店街は、インキュベーション施設である Lagoon KOZA（写真下2枚）を中核に、スタートアップ企業のオフィスや企業のオープンノベーションスペースが、商店街の店舗2階部分に入居している。

また、Lagoon KOZAが提供する創業支援メニューは、沖縄市からの委託を受け、琉球ミライ株式会社が運営している。

商店街内には、Lagoon KOZAの創業相談を経て創業したクラフトビール店やカフェなどが並び、古くから構える居酒屋などと共に、地域住民やスタートアップ関係者が集う賑わいの場となっている。

5. まとめ ～沖縄県の実践から得られる示唆～

まとめ ～沖縄の取組から得られる示唆～

愛媛の現状・課題	沖縄の取組から得られる示唆
エコシステム形成初期にある	・ エコシステムが形成される地域には、<u>人が集まる地域特性や起業文化といった土壌</u>が存在する ・ エコシステム形成には、<u>自治体の計画に位置付け、首長などトップの声として必要性を語る必要</u>あり
中間支援組織が存在しないこと等による連携不足	・ <u>2025年3月、愛媛県によるコンソーシアムが設立</u> ・ 今後は、<u>支援組織間の情報共有を進め、「人的資本部会」「経済資本部会」「促進環境資本部会」のように主要なテーマごとに議論し、スタートアップに関する政策に反映する仕組み</u>が必要
インキュベーション施設の不足	・ コザスタートアップ商店街も<u>空き店舗を活用して</u>インキュベーション施設等を運営している。 ・ 松山銀天街の<u>空き店舗にインキュベーション施設やスタートアップ企業のオフィス等を入居</u>させることも一案

ディスクレーマー

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。